

四半期報告書

(第41期第2四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,513,668	9,542,661	6,750,507	4,971,043	25,038,611
経常利益 (千円)	338,207	208,722	303,327	314,301	1,069,467
四半期(当期)純利益 (千円)	102,509	87,670	91,283	159,488	517,014
純資産額 (千円)	—	—	6,691,266	6,722,567	7,065,336
総資産額 (千円)	—	—	14,239,337	14,745,439	15,923,325
1株当たり純資産額 (円)	—	—	468.22	470.23	494.51
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.22	6.17	6.43	11.23	36.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.7	45.3	44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,457	147,505	—	—	1,206,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△220,671	△39,886	—	—	△2,756,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,273	△18,550	—	—	1,381,565
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,805,511	1,305,061	1,472,686
従業員数 (人)	—	—	1,581	1,587	1,538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,587	(101)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,211	(63)
---------	-------	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,006,642	△28.5
ビジネスソリューション事業	1,222,215	△30.5
プロダクトソリューション事業	515,471	+96.2
合計	3,744,329	△22.4

- (注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	840,689	△47.6
ビジネスソリューション事業	521,108	△51.7
プロダクトソリューション事業	62,621	+58.9
合計	1,424,418	△47.7

- (注) 1 金額は、実際原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
プロダクトソリューション事業	173,424	△47.2
合計	173,424	△47.2

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,267,490	△28.8	1,672,340	△42.1
ビジネスソリューション事業	1,547,724	△25.5	1,515,525	△20.1
プロダクトソリューション事業	1,903,752	+22.1	2,543,643	+12.0
合計	5,718,967	△16.2	5,731,510	△18.8

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,505,892	△28.9
ビジネスソリューション事業	1,513,521	△27.6
プロダクトソリューション事業	951,629	△16.1
合計	4,971,043	△26.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、生産や輸出など一部が持ち直したものの、企業収益や設備投資は依然として減少が続いているほか、雇用情勢が一段と厳しさを増すなど、景気は引き続き厳しい状況となりました。

情報サービス産業においては、顧客のIT投資に対する抑制傾向が引き続き強まる中、より満足度の高い価値の提供や新しいビジネスモデルの創出が求められ、経営環境は依然厳しい状況で推移しております。

こうした環境下において、当社グループは事業構造改革に向け、新規顧客の開拓、顧客企業のニーズの掘り起こし、コンサルティングサービス・的確なソリューション提案の強化、品質及び生産性の向上に取り組みました。また、コスト面では外部委託費の適正化、業績見合いの総人件費抑制、グループ間接部門の統合化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は4,971百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業利益は242百万円（同23.4%減）、経常利益は314百万円（同3.6%増）、四半期純利益は159百万円（同74.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,505	△28.9	1,513	△27.6	951	△16.1	4,971	△26.4
21年3月期第2四半期	3,524	5.1	2,091	△0.6	1,134	△13.1	6,750	△0.2
(参考)21年3月期	12,981		7,766		4,291		25,038	

	営業利益						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	114	△52.6	92	66.1	35	93.9	242	△23.4
21年3月期第2四半期	242	—	55	△33.5	18	△83.5	316	96.8
(参考)21年3月期	804		84		213		1,103	

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制は変わらず、依然として慎重に推移しております。その影響から、特に「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向け組込系ソフトウェア開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,505百万円（前年同四半期比28.9%減）、営業利益は114百万円（同52.6%減）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

自動車等の製造業向けソリューションの減少、公共ソリューションでの大型案件の収束等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,513百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。営業利益は、品質及び生産性の向上、外部委託費の適正化等により92百万円（同66.1%増）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「電子テロップ」の販売は伸長しましたが、「開発支援ツール」の受注減及び「IT資産管理」での顧客のIT投資予定がずれ込んだ影響等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は951百万円（前年同四半期比16.1%減）、営業利益は35百万円（同93.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,177百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,136百万円によるものです。

負債合計は、8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ835百万円減少しました。これは主に、買掛金が626百万円減少したことや確定拠出年金の制度移換金の支払242百万円によるものです。

純資産は6,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払や子会社2社を連結より除外したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ92百万円増加（前年同四半期は144百万円増加）となりました。賞与引当金の増減額が減少したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、短期借入金の純増減額が増加したことなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、240百万円減少（前年同四半期は302百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益は278百万円となりましたが、賞与引当金の増減額326百万円減少、売上債権の増減額が203百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、67百万円減少（前年同四半期は123百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出51百万円や、無形固定資産の取得による支出が28百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは401百万円増加（前年同四半期は567百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が554百万円増加し、長期借入金の返済による支出が155百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は107百万円で、事業セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業

当事業に係る研究開発費の金額は24百万円であります。

②プロダクトソリューション事業

当事業に係る研究開発費の金額は82百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,673(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	167,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都世田谷区中町5-18-8	2,072	13.97
種村良平	東京都世田谷区	1,693	11.42
種村美那子	東京都世田谷区	579	3.91
種村良一	東京都世田谷区	503	3.39
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	482	3.25
神山恵美子	東京都世田谷区	303	2.04
田中明美	東京都世田谷区	302	2.04
種村友美	東京都世田谷区	302	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160	1.08
計	—	8,494	57.26

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,000	142,090	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,090	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋1丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	639	606	603	664	639	640
最低(円)	531	556	562	573	612	602

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,514	1,768,736
受取手形及び売掛金	3,875,678	5,012,504
商品及び製品	103,602	72,820
仕掛品	594,369	576,807
原材料及び貯蔵品	104,365	107,173
その他	736,723	675,647
貸倒引当金	—	△426
流動資産合計	7,059,254	8,213,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,700,522	※ 1,739,359
土地	3,821,818	3,821,818
その他（純額）	※ 170,604	※ 190,972
有形固定資産合計	5,692,945	5,752,150
無形固定資産	235,353	243,435
投資その他の資産	1,757,885	1,714,477
固定資産合計	7,686,185	7,710,063
資産合計	14,745,439	15,923,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,340,012	1,966,385
短期借入金	2,835,226	2,296,894
未払法人税等	18,279	200,374
賞与引当金	560,751	549,600
受注損失引当金	5,168	51,152
製品保証引当金	25,036	25,796
その他	675,565	867,948
流動負債合計	5,460,040	5,958,152
固定負債		
長期借入金	2,112,189	2,385,435
退職給付引当金	57,616	62,976
役員退職慰労引当金	202,606	271,299
その他	190,419	180,125
固定負債合計	2,562,831	2,899,836
負債合計	8,022,872	8,857,988

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,752,079	7,112,721
自己株式	△641,805	△645,607
株主資本合計	6,702,885	7,059,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	△4,868
為替換算調整勘定	△21,114	△29,687
評価・換算差額等合計	△21,020	△34,555
新株予約権	23,999	19,909
少数株主持分	16,702	20,255
純資産合計	6,722,567	7,065,336
負債純資産合計	14,745,439	15,923,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,513,668	9,542,661
売上原価	10,072,511	7,690,484
売上総利益	2,441,157	1,852,177
販売費及び一般管理費	※ 2,103,068	※ 1,769,146
営業利益	338,088	83,030
営業外収益		
受取利息	1,458	3,334
受取配当金	3,221	334
受取賃貸料	2,531	117,860
補助金収入	—	90,112
持分法による投資利益	7,723	3,292
その他	16,674	16,659
営業外収益合計	31,608	231,594
営業外費用		
支払利息	22,188	47,963
賃貸収入原価	2,044	33,674
その他	7,256	24,264
営業外費用合計	31,489	105,902
経常利益	338,207	208,722
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,771
受取保険金	—	17,000
特別利益合計	—	19,771
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,515
投資有価証券評価損	64,316	12,800
事務所移転費用	—	47,906
特別損失合計	64,316	62,221
税金等調整前四半期純利益	273,890	166,271
法人税、住民税及び事業税	168,099	4,745
法人税等調整額	1,909	77,964
法人税等合計	170,009	82,709
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,372	△4,108
四半期純利益	102,509	87,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,750,507	4,971,043
売上原価	5,417,924	3,912,348
売上総利益	1,332,582	1,058,695
販売費及び一般管理費	※ 1,016,270	※ 816,531
営業利益	316,311	242,163
営業外収益		
受取利息	1,100	1,000
受取配当金	2,133	△297
受取賃貸料	2,063	54,572
補助金収入	—	62,864
持分法による投資利益	—	3,655
その他	7,724	11,555
営業外収益合計	13,021	133,350
営業外費用		
支払利息	12,811	23,535
賃貸収入原価	1,682	16,195
持分法による投資損失	3,621	—
和解金	—	21,036
その他	7,889	445
営業外費用合計	26,006	61,212
経常利益	303,327	314,301
特別利益		
受取保険金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
投資有価証券評価損	64,316	—
事務所移転費用	—	46,022
特別損失合計	64,316	46,022
税金等調整前四半期純利益	239,010	278,278
法人税、住民税及び事業税	54,583	△2,581
法人税等調整額	91,920	121,939
法人税等合計	146,503	119,357
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,223	△567
四半期純利益	91,283	159,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,890	166,271
減価償却費	99,209	127,509
のれん償却額	45,806	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192,601	29,889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,274	△4,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	△55,227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,222	△45,984
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△759
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,255
投資有価証券評価損益 (△は益)	64,316	12,800
持分法による投資損益 (△は益)	△7,723	△3,292
移転費用	—	12,928
売上債権の増減額 (△は増加)	597,502	1,117,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275,286	△42,716
営業債務の増減額 (△は減少)	△578,285	△1,030,226
前受金の増減額 (△は減少)	88,682	72,912
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,236	28,831
受取利息及び受取配当金	△4,679	△3,669
支払利息	22,188	47,963
その他	9,714	△90,272
小計	496,121	337,621
利息及び配当金の受取額	8,169	3,233
利息の支払額	△22,188	△47,963
受取保険金	—	17,000
法人税等の支払額	△83,645	△162,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,457	147,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,235	△53,403
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△54,437	△14,564
有形固定資産の売却による収入	9,451	—
無形固定資産の取得による支出	△71,092	△39,007
投資有価証券の取得による支出	56	△18,483
投資有価証券の売却による収入	—	48,386
貸付けによる支出	△119,000	—
貸付金の回収による収入	2,104	2,149
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	15,482	25,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,671	△39,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,397	578,732
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,480	△313,646
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の売却による収入	—	2,405
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△284,189	△286,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,273	△18,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△783	2,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,729	91,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,805,511	※ 1,305,061

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 事業の効率化の為、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストは、平成21年4月1日付で従業員を全て当社へ移籍し事業を休止し、重要性がなくなったためであります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 前連結会計年度末より、顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。 なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については、前連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2,649千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物（純額）」は998,441千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2,186千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,466,233千円	※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,470千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 1,235,755千円	人件費 1,131,887千円
広告宣伝費 19,736千円	広告宣伝費 17,929千円
賞与引当金繰入額 83,792千円	賞与引当金繰入額 56,330千円
退職給付費用 18,117千円	退職給付費用 17,227千円
福利厚生費 27,350千円	福利厚生費 18,131千円
旅費交通費 73,627千円	旅費交通費 47,092千円
減価償却費 49,457千円	減価償却費 35,765千円
研究開発費 149,347千円	研究開発費 105,137千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 600,656千円	人件費 528,412千円
広告宣伝費 4,977千円	広告宣伝費 5,039千円
賞与引当金繰入額 42,876千円	賞与引当金繰入額 24,497千円
退職給付費用 8,897千円	退職給付費用 8,598千円
福利厚生費 8,729千円	福利厚生費 8,421千円
旅費交通費 34,625千円	旅費交通費 20,639千円
減価償却費 25,622千円	減価償却費 18,170千円
研究開発費 80,308千円	研究開発費 49,911千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,288,161千円	現金及び預金勘定 1,644,514千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △482,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △339,453千円
現金及び現金同等物 <u>1,805,511千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,305,061千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	624,681

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	23,999
合計		—	23,999

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,524,284	2,091,909	1,134,312	6,750,507	—	6,750,507
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,130	—	8,056	9,186	(9,186)	—
計	3,525,414	2,091,909	1,142,369	6,759,693	(9,186)	6,750,507
営業利益	242,763	55,415	18,132	316,311	—	316,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,505,892	1,513,521	951,629	4,971,043	—	4,971,043
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,314	—	8,257	9,572	(9,572)	—
計	2,507,207	1,513,521	959,887	4,980,616	(9,572)	4,971,043
営業利益	114,967	92,037	35,157	242,163	—	242,163

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,623,067	3,962,903	1,927,697	12,513,668	—	12,513,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	—	16,360	18,657	(18,657)	—
計	6,625,364	3,962,903	1,944,057	12,532,326	(18,657)	12,513,668
営業利益又は営業損失(△)	352,650	△1,992	△12,569	338,088	—	338,088

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,769,266	3,123,051	1,650,344	9,542,661	—	9,542,661
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577	—	16,589	19,167	(19,167)	—
計	4,771,843	3,123,051	1,666,934	9,561,829	(19,167)	9,542,661
営業利益又は営業損失 (△)	37,882	90,542	△45,394	83,030	—	83,030

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間から完成工事高及び完成工事原価の計上基準に変更しております。また、前連結会計年度末から製品保証引当金を計上しております

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結の範囲の変更

第1四半期連結累計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円23銭	1株当たり純資産額	494円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,722,567	7,065,336
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,681,864	7,025,170
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(23,999)	(19,909)
少数株主持分(千円)	(16,702)	(20,255)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	624	628
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,209	14,206

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円22銭	1株当たり四半期純利益金額	6円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	102,509	87,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,509	87,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円43銭	1株当たり四半期純利益金額	11円23銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,283	159,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,283	159,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

